年　　月　　日

経営革新計画チェックリスト（形式要件及び計画内容）

申請者名

県民局等名

**《Ⅰ　形式要件チェック》**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　チェック欄

**（別表１関係）**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　県民局等

１　連絡先（電話、ＦＡＸ、メール）が記載されているか。　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

２　業種が定款の事業内容と合致しているか。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

３　業種が産業分類の小分類（R5.6改定の日本標準産業分類）で記載されているか。　　　□　　　□

４　取り組みに連携先と連携内容がある場合は「実施体制」に記載しているか。　　　　　　□　　　□

（連携先が無い場合は「特になし」と記載して良い。）

５　「経営革新の目標」に取り組みの具体的な内容を書いているか。　　　　　　　　　　　□　　　□

６　「経営革新の実施に係る内容」

(1) ｢沿革｣･｢既存事業の経営課題｣･｢経営革新に取り組むきっかけ｣を書いているか。　　□　　　□

(2) 取り組みに新規性・独自性があることを明確に書いているか。　　　　　　　　　　□　　　□

(3) 「既存事業との相違点」・「経営戦略における位置付け」を書いているか。　　　　　　□　　　□

(4) 取り組む新事業の市場規模、競合する他社等の状況を把握し、書いているか。　　　　□　　　□

(5) 取り組みの実現性（売上単価、売上数量、資金調達、社内体制等）を書いているか。　　□　　　□

７　経営の向上の程度を示す指標

　(1)「現状」の金額は別表３の直近期末欄の金額と一致しているか。　　　　　　　　　　□　　　□

(2) ｢付加価値額｣又は｢一人当たりの付加価値額｣の伸び率は次のとおりとなっているか。□　　　□

　　　 【事業期間が３年なら９％以上、４年なら１２％以上、５年なら１５％以上】

(3) 給与支給総額の伸び率は次のとおりとなっているか。　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

【事業期間が３年なら４.５％以上、４年なら６％以上、５年なら７.５％以上】

(4) 事業期間は、３年、４年、５年のいずれかになっているか。　　　　　　　　　　　　□　　　□

（「３年半」の計画などは不可。）

(5) 革新計画の計画始期は申請月以降となっているか。　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

（決算期にあわせる必要はありませんので、申請月以降の計画開始希望の年月から始めてください。）

(6) 革新計画の計画終期は計画開始年月からちょうど３～８年後となっているか。　　　□　　　□

（例：令和６年６月開始の４年計画なら、令和10年５月が終期となります。）

**（別表２関係）**

８　実施時期は四半期単位で記載しているか。（例：３年目の第４四半期は３－４）　　　　□　　　□

（実施時期は、決算期ではなく、別表１に記載した計画期間を基準として記載すること。）

**（別表３関係）**

９　直近期末は最新の決算数値が入っているか。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

10　⑥経常利益は、決算書と一致しているか。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

11 ⑨設備投資額と⑩運転資金が別表４の年度毎の合計額と一致しているか。　 　　　　□　　　□

12　⑮の資金調達先と別表６の希望する支援策は一致しているか。　　　　　　　　　　　□　　　□

13　⑨設備投資額と⑩運転資金の合計額と⑮資金調達額は一致しているか。　　 　　　　□　　　□

14 別表３の売上高と別表３補足資料の売上高は一致しているか。　　　　　　　　　　　□　　　□

**（別表４関係）**

15 設備投資計画は経営革新を実施するために必要な設備が書かれているか。　　　　　　□　　　□

16　運転資金計画は積算根拠を明確に説明できるか。　　　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

**（別表５関係）**※単独の中小企業が申請する場合は不要

17 組合等が研究開発を行う場合には、別表５を作成したか。　　　　　　　　　　　　　□　　　□

**（総括）**

18 定款、若しくは法人登記簿謄本に記載の本店所在地が申請先県民局管内であるか。　　□　　　□

19 定款に記載している事業目的と、計画の事業内容が一致しているか。　　　　　　　　□　　　□

**《Ⅱ　計画内容チェック》**

**（革新性）**申請者　県民局等

１　計画内容は、①同業の中小企業において当該技術・方式等が普及されていない、又は、②同一地域における同業他社において当該技術・方式等が普及されていないものか。　 　　　　□　　　□

　　当該技術・方式等の普及状況（チェックをつけてください）

　　□全国初　 □県内初　 □県民局・県民センター管内初　 □その他（　　　　　　　　　　　　　）

**（実現性）**

２　計画の実現に許認可が必要な場合、許認可を取得しているか。　　　 　　　　　　　□　　　□

　　□許認可必要（許認可名　　　　　　　　　 　　　　　　　取得日　　　　　　　）

　　□許認可不要

３　融資について金融機関との協議は進んでいるか。（金融機関名：　　　　　　　　　　　　　　）

□協議済み　　□協議中　　□未協議　　□融資希望無し

（計画承認と融資の審査は別個に行われます。金融機関との協議が進んでいない場合は、せっかく計画が承認されても融資を受けられない場合がありますので、あらかじめご了承ください。）

４　返済能力に問題はないか。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　□　　　□

　（既長期借入金＋新規借入金合計）／１０　＜　営業利益／２＋減価償却費　を確認

（　　　　　　千円＋　　　　　　千円）／１０

＜　（　　　　　　千円）／２＋（　　　　　　千円）　→計画最終年度の金額を記載

（合計額　　　　　　　　　千円）＜（合計額　　　　　　　　　千円）

※記載要領　既長期借入金：提出した直近決算書の貸借対照表の長期借入金、新規借入金：別表３の⑮資金調達額のうち金融機関からの借入額の合計、営業利益：別表３の⑤の計画最終年度の金額、減価償却費：別表３の⑪の計画最終年度の金額

**（公共性、社会性）**

５　公序良俗に違反する内容ではないか。　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　□　　　□

６　計画内容が一般の人に誤解を与えるものではないか。　　　　　　　　　　　　　　　□　　　□

（他社の登録商標を無許可で使用　等）